

令和7年度 起工第3号

災害に強いたため池等整備事業
(農業用排水施設整備)

1号貯水堀工事

特記仕様書

昭和開地区

福岡県筑後農林事務所

令和7年6月

水路工事特記仕様書

目 次

第1章 総則

第1条（目的及び適用の範囲）	3
第2条（工事の概要等）	3
第3条（用地等）	3
第4条（工事用仮設）	3
第5条（注意事項等）	4
第6条（提出書類等）	4
第7条（工事写真等）	4
第8条（検査）	6
第9条（保安及び衛生）	7

第2章 材料

第10条（レディミクストコンクリート）	7
第11条（鉄筋）	7
第12条（コンクリート二次製品）	7
第13条（その他の材料）	7
第14条（認定リサイクル製品）	7
第15条（木材の使用）	8
第16条（工事材料）	8

第3章 施工

第1節 準備工	
第17条（基準点）	11
第18条（検測又は確認）	11
第2節 仮設工	
第19条（仮設工事）	12
第3節 本体	
第20条（本体工事）	12
第21条（建設資材廃棄物等の搬出）	13

4章 その他

第22条（公共事業等への失業者吸収）	13
第23条（電子納品）	14
第24条（電子納品に関する基準）	14
第25条（成果物の提出）	14
第26条（高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況）	14
第27条（施工体制台帳の作成及び提出）	14
第28条（暴力団等による不当介入の排除対策）	14
第29条（配置予定技術者の途中交代）	14
第30条（評価内容の担保）	15
第31条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）	15
第32条（現場代理人の現場への常駐を要しない期間）	15
第33条（専任を要する主任技術者の兼務）	16
第34条（現場代理人の兼務）	16
第35条（管理技術者（専任特例2号）の配置）	16
第36条（被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保）	17
第37条（一般土木工事における主任技術者等の資格要件）	17
第38条（建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任 技術者等の配置）	18
第39条（建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者 又は特定営業所技術者の配置）	19
第40条（被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱い）	19
第41条（工事成績評定）	20
第42条（熱中症対策に資する現場管理費の補正）	20
第43条（週休2日工事の試行）	21
第44条（快適トイレ）	21
第45条（建設現場の遠隔臨場試行工事）	21
第46条（建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用）	22
第47条（ICT活用工事）	22
第48条（ICT活用工事の費用）	23
第49条（現場環境改善費）	23
第50条（建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行）	24
第51条（情報共有システム（ASP方式）の対象工事）	24
第52条（建設発生土の搬出先【指定】）	24
第53条（定めなき事項）	25

第 1 章 総 則

第 1 条 （目的及び適用の範囲）

- 1 この特記仕様書は、災害に強いため池等整備事業（農業用排水施設整備） 昭和開地区 1 号貯水堀工事の適正を期するため、福岡県農林水産部が定めた「福岡県農林水産部土木工事共通仕様書（令和 7 年 4 月 1 日）」（以下、「共通仕様書」という。）とともに、発注者と工事請負人（以下、「受注者」という。）との間に締結される「工事請負契約書」に添付するものである。
- 2 施工に際しては、共通仕様書及び本特記仕様書、工事請負契約書等を厳守することは勿論、常に良心的な施工を心掛け、関係者とのトラブルが起こらないよう監督員及び関係市町、地元関係者との連絡調整を密にする等、配慮しなければならない。
- 3 仕様書の適用優先順位は、設計図面・特記仕様書・共通仕様書の順とする。設計図及び仕様書相互に不合理な点があった場合は、発注者の指示によるものとする。

第 2 条 （工事の概要等）

- 1 施工箇所：大牟田市昭和開 （詳細は別添位置図のとおり）
- 2 施工内容：設計図書のとおり

第 3 条 （用地等）

- 1 本工事のために発注者が確保している工事施工上必要な用地は、図面に示すとおりである。
- 2 発注者が手配する用地以外に、工事施工のため一時的に土地を利用する場合は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を監督員に報告しなければならない。
- 3 受注者は工事完了までに、監督員が特に指示するものを除き、受注者の責任において一切の物件を撤去し、現状に復して所有者に返還しなければならない。

第 4 条 （工事中仮設）

- 1 仮設工作物のうち任意とするものは、図面又は特記仕様書に任意仮設と示すものとする。特に仮設道路・仮排水路等を設ける場合は、監督員と協議しなければならない。
- 2 任意仮設に伴う工作物、道路、立木伐開、その他の損失補償は受注者の負担とする。
- 3 受注者が施工する任意仮設の規模構造は、工事施工に必要かつ十分な規模であり、労働基準法、その他の関係法規に違反しないものでなければならない。
- 4 工事施工に伴い、水路の落水、仮締切りを行う場合は、施工前にハウス用水、宅地排水、防火用水などの確認を行い、水路管理者・監督員・地元関係者と十分打合せのうえ、迷惑のかからないように施工しなければならない。
- 5 家屋又は構造物その他重要な施設に接して掘削する必要がある場合は、建物等に損傷を与えないよう、使用機種及び施工方法に十分注意しなければならない。
- 6 工事完了後（1 作後）、地権者から田畑の不陸が生じている等の申し立てがあった場合、受注者は速やかに監督員と協議を行い、復旧しなければならない。
- 7 隣接工区で工事がある場合や、複数の受注者で工事中仮設を共用する場合は、隣接工区の施工

業者と常に調整を図り、安全面に十分配慮するとともに、円滑に工事を進められるよう努めなければならない。

なお、本工事に隣接する工事として、次の工事を予定している。

- ① 1号水路工事
- ② 潮遊池工事

第5条（注意事項等）

- 1 既設道路（私道を含む）を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人・家屋その他の建造物等に損害を与えないよう留意しなければならない。
- 2 重機械の搬出入に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。工事着手前に既存損傷箇所の写真管理を行い、もし、損害を与えたときは、その管理者又は所有者に連絡・協議のうえ、補修又は復旧を受注者の負担で行わなければならない。
- 3 本工事における建設発生土を中間処理場に搬出する場合は、近隣に迷惑のかからないように十分風乾させた状態で運搬しなければならない。また、受注者の責任においてセメント系の固化材等により建設発生土を改良処理する場合は、事前に六価クロム溶出試験を実施するものとし、その結果を監督員に報告しなければならない。
- 4 工事施工に伴い防塵対策として散水等が必要となった場合は、監督員と協議するものとする。
- 5 工事区域周辺の安全を確保するため、地元関係者に対し、適宜、受注者から施工内容、工程等の情報提供を行い、トラブル等が発生しないように努めなければならない。
- 6 工事区域の境界にトラロープ、バリケード等を設置し工事関係者以外の第三者が工事区域内に侵入できないよう措置しなければならない。
- 7 上記の措置を怠ったことに起因する第三者に与えた損害は受注者が損害賠償を行うこととする。

第6条（提出書類等）

- 1 受注者は、工事着手に先立ち工事請負契約書等に定める書類を、発注者が指示する期日までに提出し、承認を得なければならない。また、変更する場合についても、同様に承認を得ること。
- 2 工事に関する各種届出様式は、福岡県農林水産部農山漁村振興課技術管理係のホームページ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nngizyutsu.html> を参照すること。

第7条（工事写真等）

- 1 工事写真は、工事そのものが設計図書どおり施工されたかどうかを確認、又は判定するための重要な証拠資料となるため、誰が見ても形状・寸法・数量等が明確に把握できるよう、スタッフ・ポール等の対象物を添え、撮影箇所・略図等を記載した小黒板を配置して撮影しなければならない。特に、基礎工・鉄筋等の不可視部分となる箇所は、入念に撮影するものとする。
- 2 写真撮影は次の順序とする。
 - ① 着手前の現況写真
 - ② 使用材料の検尺関係写真（下記5のとおり）
 - ③ 工事施工中の写真
 - ④ 施工管理写真
 - ⑤ しゅん工写真

3 写真撮影

着工前写真は、できる限り工事全体が一枚に収まるようにし、収まらない場合は、写真をつないで一枚のものにまとめ、完了後のしゅん工写真と対比できるよう、背景の目標物も撮るよう留意すること。また、写真は、デジタルカメラで撮影してもかまわない。

4 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

5 使用材料の検尺関係写真

鋼矢板・ヒューム管・鉄筋の長さ及び径等、完了後隠れる材料については箱尺等を添えて撮ること。

- 6 工事施工中の写真は、工事の進捗に伴いその内容が明確でなければならない。
- ① 掘削切土の状況等は、風景写真とならないよう注意し、掘削深・幅・法長等明確に判定できるよう箱尺等を添えること。また、全景写真と局所写真とを対比できるように撮ること。
 - ② 杭等は、杭の間隔の表示や各測点間の打込本数が数えられるようにし、打込本数の全体が把握できるように撮ること。
 - ③ 矢板類等は、頭部に番号をつけて撮ること。また、主要部分は略図を挿入し、寸法が図面や構造物と一致していることが確認出来るよう撮ること。
 - ④ 鉄筋コンクリート工事は、鉄筋の結束後、鉄筋間隔・径・組立本数等、設計数量と対比できるように部分写真及び全体写真を撮っておくこと。
 - ⑤ 型枠の組立は、施工中及び組立完了後も撮っておくこと。
 - ⑥ 埋戻・盛土等で出来形の確認ができない箇所は、型枠取外し後に撮っておくこと。
- 7 施工管理写真
- 施工管理写真は、出来形管理・品質管理状況等の必要事項を記載した小黑板とともに撮っておくこと。
- 8 完成（しゅん工）写真
- 路線、各工種、単体構造物等、工事段階毎の出来形写真に続いて、完成状況が分かる写真を撮影すること。
- ① 起点から終点まで追い写真で全体像が分かるように撮影する。（起点終点には、ポールを立てるなど工夫すること）
 - ② 工種毎（床堀、基面整正、均しコン等）の施工段階の完成状況を、起点から終点までが分かるように整理すること。
 - ③ 単体構造物（溜柵、暗渠等）は、埋戻す前に前後左右から完成状況が分かるように整理すること。
- 9 しゅん工写真
- 着手前の箇所と同じ位置から撮り、着手前としゅん工がはっきりと対比できるように、背景の目標物を着手前の写真に合せ撮影すること。
- 10 写真帳の整理
- ① 写真の大きさは手札を原則とし簡単な説明をつけること。
 - ② 収録の順序は次のとおりとする。
 - イ. 着手前全景写真及びしゅん工全景写真を対比する。
 - ロ. 工事施工中の写真
 - ハ. 施工管理写真、その他

第8条（検査）

- 1 工事検査のために必要がある場合は、その工事の一部又は全部の工事を中止させ、破壊させることがある。この場合、受注者は検査に必要な機械器具等を提供し、協力しなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部又は一部に欠陥が発見されたときは、受注者の負担において監督員の指示に従い、改築・取替又は補強しなければならない。
- 3 受注者は、工事しゅん工後といえども会計検査院や農林水産省等からの指示については、誠意をもって対応するものとする。

第9条（保安及び衛生）

- 1 共通仕様書その他、特に次の各項については監督員の同意を得て必要な手続きを行い、適切な措置を講じなければならない。
 - ① 立入禁止区域の設定
 - ② 道路交通規制又は禁止
 - ③ 危険物の取扱い
 - ④ 河川小水路の流水制限等
 - ⑤ ダンプトラック等を使用する工事における交通安全対策の基本的事項を定め、関係機関と十分協議し、必要な具体的内容を定め、これを誠実に履行し、事故防止に努めなければならない。
- 2 機械、資材等の運搬道路については、沿線住民、家屋、その他建造物等に損害を与えないよう留意しなければならない。
- 3 工事に際しては、工事区域や周辺の水路・その他の自然環境に配慮し、生態系の保全に努めなければならない。特に、水質に影響を与えられる工事については、水質の調査等、監督員と協議を行い、適切な措置を講じなければならない。
- 4 コンクリート工事に係る施工時排水では、「海苔」の生育に悪影響があるアルカリ廃水等が工事区域外に流出しないように留意する。

第2章 材 料

第10条（レディミクストコンクリート）

別添「レディミクストコンクリート特記仕様書」によるものとする。

第11条（鉄筋）

鉄筋コンクリート用鉄筋の種別は、JIS規格製品またはこれと同等以上とし、 $\phi 10\text{mm}$ 以上は熱間圧延異径棒鋼SD345とする。

第12条（コンクリート二次製品）

別添「コンクリート二次製品特記仕様書」によるものとする。

第13条（その他の材料）

その他の材料については、原則としてJIS規格製品を使用するものとし、規格外製品を使用する場合は、監督員の承認を得るものとする。

第14条（認定リサイクル製品）

- 1 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒調砕石を使用する場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用すること。

- 2 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。

なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

第15条（木材の使用）

- 1 福岡県の森林の循環利用を図ることにより、健全な森林の整備に資することを目的に、本工事に使用する木材（工事用資材）は、県産木材を使用するものとする。

特に、小径丸太材については、原則として県産間伐材等を使用すること。

ただし、県内の市場等において資材の調達が不可能な場合等、止むを得ない理由があると監督員が認めた場合はこの限りではない。

第16条（工事材料）

- 1 規格及び品質

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりである。

① 購入土

山砂（細粒分 50%以上とする）

② コンクリート

別添「レディミクストコンクリート特記仕様書」によるものとする。

③ 鋼矢板

鋼矢板は、原則としてJIS A 5523-SYW295もしくは、SYW390を用いる。

④ 鋼材

鉄筋コンクリート用棒鋼 JIS G 3112 SD345

⑤ 目地工

エラストイクフィラー t=10mm

⑥ 地盤改良工

石灰系固化材

⑦ ブロックマット

t = 8 c m

⑧ 階段ブロックマット

B = 1 m /箇所 法勾配 1. 5, 2. 0

- 2 下記材料については、その規格及び品質等を明示した材料使用承認願を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

材料承認が必要な材料一覧表

区分	材料名	添付資料等
石材・骨材等	土(購入土)・石材	認可書等、試験成績書(別記①)
	骨材(新材・再生材)	同上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	鋼矢板(仮設材を除く)	ミルシート、カタログ等

セメント及び 混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	別記②参照
その他	レディミクストコンクリート	別記③参照
	アスファルト混合物	別記④参照
	薬液注入材・薬剂等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	品質証明書・カタログ等
	その他の工場製作品等	同上

別記

- ① 土、石材等(砕石、粒度調整砕石・クラッシャーラン(再生材を含む)、切込砕石、割栗石、砕石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等)
 - ・ 新材の場合は「岩石採取計画認可書」の写し(県知事又は経産局長が発行したもの)「材料出荷証明書」の添付。(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可)「各種土質試験成績書」の添付。(品質確認のため監督員が必要と認める書類)
 - ・ 再生材(再生クラッシャーラン等)の場合は、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者または福岡県県土整備部の承認施設であること。「材料出荷証明書」の添付。(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可)「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)
 - ・ 試験は、各施工毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(公財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材(再生クラッシャーラン等)は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。
- ② セメントコンクリート製品一般(コンクリート二次製品)
 - ・ 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
 - ・ J I S 製品の場合は、添付資料を省略できる。(材料の搬入時に、製品の J I S マークや外観を撮影、製品名、製造年月日を検収簿として整理する)ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。
- ③ レディミクストコンクリート
 - ・ 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
 - ・ J I S 認証工場の場合は、配合設計書(配合報告書)のみの添付でよい。J I S 認証工場以外の場合は試験成績書(使用材料・コンクリート強度)、配合設計書、品質管理記録を添付する。
- ④ アスファルト混合物
 - ・ 再生材の場合は、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者または福岡県県土整備部の承認施設であること。
 - ・ 配合試験報告書を添付する。
 - ・ 試験は、施工毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(公財)福

岡山建設技術情報センター)において、施工の前年度(再生材は半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。

- ・ アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

⑤ 上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることができる。

2 材料確認について、その実施要領を次に掲げる。

(1) 搬入時の材料確認が必要な材料について、下記の一覧表に定める。

材料確認一覧表

搬入時の材料確認が必要な材料については、以下の材料確認一覧表に示すとおりとする。

材料確認一覧表

区 分	材 料 名	添 付 資 料 等
鋼 材	構造用圧延鋼材	
	PC用鋼材(ポストテンション)	
	鋼製ぐい及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗 料	塗料一般	
その他	レディミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材	
	薬剤	
	石灰系・セメント系固化材	

(2) 実施要領

- 1) 施工計画打合せの段階で、確認する対象材料を決定する。上記の一覧表以外にも、監督員が指示するものは確認を行うこととする。
- 2) 工事打合書で確認願を提出する(外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を添付する。)。
- 3) 確認は、搬入毎または使用前にまとめて行ってよい。

(3) 材料の立会確認

監督員は、工事打合書で提出された確認願により立会し、添付資料に基づき材料確認を行う。

(4) 机上での材料確認

材料の確認は立会確認が原則であるが、やむを得ず立会確認が得られない場合は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を提出し、机上確認を受けることができる。特にセメント系固化材または石灰系固化材の数量に関する写真管理については、商品名の記載がある面に全てナンバリングをする等、数量を正確に把握する方法を監督員と協議して決定する。

(5) 写真管理

- 1) 材料確認の写真撮影は、監督員の確認状況ならびに該当材料が判断できる写真とする。
- 2) 黒板には、材料確認状況及び材料確認願に記入した材料名、数量及び監督員氏名を記入して撮影する。

(6) その他

材料確認願は、原則として確認実施日毎に提出するものとする。ただし、2日程度のうちに現場に搬入する材料については、併記してよい。

第3章 施 工

第1節 準備工

第17条（基準点）

- 1 本工事の基準点及び水準点は、図面「平面図」に示すものを使用しなければならない。また、補助BMを設けた場合は、位置及び標高を監督員に報告し、確認を得るものとする。

第18条（検測又は確認）

- 1 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおり、立会いによる計測又は確認を受けるものとする。ただし、確認時期・頻度については、監督員の指示により変更する場合がある。なお、施工段階確認の具体的な実施方法については、施工計画書に記載するものとする。
- 2 施工段階確認を受けようとするとき、監督員に立会願いを提出する。また、確認後は施工段階確認簿をその都度作成し、速やかに監督員に提出するものとする。
- 3 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督員が提出を求めた場合はこれに応じなければならない。施工段階確認結果において、管理基準値及び規格値から外れたものが確認された場合、受注者は以下の対応を行わなければならない。なお、詳細については、監督員の指示によるものとする。
 - ① 管理基準値から外れた場合、施工方法の改善策を監督員に報告しなければならない。
 - ② 規格値から外れた場合、手直し工事を行うとともに、施工方法の改善策を監督員に報告しなければならない。なお、手直した箇所については、再度施工段階確認を受けるものとする。

工 種	確認内容	確認時期・頻度
掘削	地質状況	地質変化時
	床付け状況、高さ	初期床付け完了段階
ブロックマット工	斜長、延長、高さ	初期施工段階で1箇所
地盤改良工	改良幅、改良深、改良強度	初期施工段階で1箇所
指定仮設工	高さ、幅、長さ、深さ等	設置完了時点で各工種代表1箇所

第2節 仮設工

第19条（仮設工事）

- 1 工事施工に必要な仮設で、図面に記載したものに関しては指定仮設とし、仮設工事完了後、受注者は速やかに監督員に報告し、監督員の承認を受けなければならない。
- 2 工事施工に伴い、水路内の落水等を行う場合、あらかじめ、不純物（草木、ゴミ等）を可能な限り取り除き、下流排水路等への流出を防ぐ処置を講じるものとする。

第3節 本體工

第20条（本體工事）

- 1 工事に際し施工位置及び掘削勾配は、設計図面及び関連法規に準拠して施工しなければならない。また、掘削中に法面、土層、湧水等の異状を発見したときは、直ちに監督員に連絡し、その指示を受けなければならない。

(1) 土工

- ① 埋戻し及び盛土は、転圧及び材料等に十分注意し、念入りに行わなければならない。
- ② 埋戻・盛土材料に、現地発生土、搬入土のいずれを使用するか等については、監督員の別途協議するものとする。
- ③ 受注者は、1：4より急な箇所盛土する場合は、監督員が特に指示する場合を除いて段切りを行い、盛土と基礎地盤との密着を図り滑動を防止しなければならない。この場合、1段あたり最小幅は1.0mまた最小高は50cmを標準とする。
- ④ 残土処理については、当初設計による搬出計画に対して変更が生じた場合、監督員の指示に従うものとする。

(2) ブロックマット

- ① 製品の使用にあたっては、標準製品規格のものを使用し、事前に生産工場名、配合設計書等を提出し、監督員の承認を得なければならない。
- ② ブロックマットの運搬及び積卸し等については、その支持方法及び取扱いに注意しなければならない。
- ③ 敷設の際は、たわみ等をなくし、浮上り、凹凸のないように施工しなければならない。
- ④ 階段工は、農地側にあつては、ほ場毎に1箇所、道路側にあつては、100mに1箇所するものとして計画しているが、設置箇所の詳細については、関係者及び監督職員と協議するものとする。
- ⑤ 階段工に使用する調整コンクリートの規格は、本特記仕様書第16条による。

(3) コンクリート工

- ① コンクリートは、原則としてレディミクストコンクリートとする。
- ② 使用するコンクリートの設計基準強度、スランプ及び粗骨材の最大寸法等は、図面及び本特記仕様書第16条による。

(4) 鉄筋

- ① 鉄筋は、異径鉄筋とし、JIS製品またはこれと同等品以上とする。
- ② 鉄筋径、被り、継手その他の事項については、図面及び共通仕様書による。

(5) 地盤改良工

- ① 着工前に監督員立会の下に現地土を採取し、室内（一軸圧縮）試験を行い、適正な配合量

- を決定し、監督員の承認を得て施工しなければならない。
- ② 地盤改良工の実施に当たっては、周囲の構造物に影響がないよう地盤の変状等を常に監視しなければならない。なお、周囲に影響を及ぼす恐れのある場合は、作業を中断し監督員と協議するものとする。
 - ③ 専用の攪拌機を使用して施工し、設計強度以上に仕上げなければならない。
 - ④ 材料については、石灰系固化材を使用するものとする。
 - ⑤ 本特記仕様書に記載のない事項については、別添「地盤（泥土）改良工事特記仕様書」によるものとする。

(6) 排水施設復旧工

- ① 既設の田面排水、宅地排水、暗渠排水については、本工事により埋没するため、既設の排水管と同種の排水管を延伸させる計画としている。延伸させる排水管の個々の延長については、関係者及び監督員と協議のうえ決定するものとする。

第21条（建設資材廃棄物等の搬出）

本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、監督員と協議を行った場所に搬出すること。

第4章 そ の 他

第22条（公共事業等への失業者吸収）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延60人とする。
ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。
また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。
- 3 前項により安定所から失業者雇い入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇い入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明を省略することができる。

第23条（電子納品）

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。
- 2 電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

第24条（電子納品に関する基準）

電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン案によるものとする。

第25条（成果物の提出）

成果物は、電子データをCD-R（DVD-R）に納め、2部提出する。
なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

第26条（高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況）

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

第27条（施工体制台帳の作成及び提出）

受注者は、共通仕様書第1編 1-1-11、1-1-12により、下請契約（一次及び二次下請契約以降全ての下請契約を含む。）を締結した場合は、金額・工種の如何にかかわらず、別に定める施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員に提出するものとする。

また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員に提出するものとする。

第28条（暴力団等による不当介入の排除対策）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ① 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合せ等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- ② 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合せ等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- ③ ①又は②の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

第29条（配置予定技術者の途中交代）

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職

等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

- ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

第30条（評価内容の担保）

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - ① 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - ② 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

第31条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- ① 契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、工事請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

第32条（現場代理人の現場への常駐を要しない期間）

- 1 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。

- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

第33条（専任を要する主任技術者の兼務）

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に、一体性若しくは連続性が認められる工事、または、施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

第34条（現場代理人の兼務）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ① 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する2件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ② 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと筑後農林事務所長が認めるものであること。
- ③ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ④ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ⑤ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

第35条（監理技術者（専任特例2号）の配置）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- 1 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- 2 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- 3 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- 5 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注

工事に限らない。)

- 6 監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- 7 監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- 8 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- 9 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

第 3 6 条（被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保）

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - ① 工事着手時点における雇用見込み人数
 - ② 月ごとの雇用実績人数

第 3 7 条（一般土木工事における主任技術者等の資格要件）

（請負金額 4,500 万円未満）

本工事の主任技術者は次の(1)又は(2)に掲げる者又は実務経験者でなければならない。

また、監理技術者については、次の(1)又は(2)、かつ、(3)又は(4)に掲げる者でなければならない。

- (1) 建設業法第 2 7 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- (2) 技術士法（昭和 5 8 年法律第 2 5 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 3 0 年度以前に合格した者に限る。）」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- (3) 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 1 6 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- (4) 上記(3)と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（請負金額 4,500 万円以上 1 億 6,000 万円未満）

本工事の主任技術者は次の(1)又は(2)に掲げる者でなければならない。

また、監理技術者については、次の(1)又は(2)、かつ、(3)又は(4)に掲げる者でなければならない。

- (1) 建設業法第 2 7 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- (2) 技術士法（昭和 5 8 年法律第 2 5 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 3 0 年度以前に合

格した者に限る。)」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))とするものに合格した者。

(3) 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)

(4) 上記(3)と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 1億6,000万円以上)

本工事の主任技術者は次の(1)又は(2)に掲げる者でなければならない。

また、監理技術者については、次の(1)又は(2)、かつ、(3)又は(4)に掲げる者でなければならない。

(1) 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。

(2) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る。)」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))とするものに合格した者。

(3) 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)

(4) 上記(3)と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

第38条(建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置)

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等(以下、「専任特例1号技術者」という。)の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

(1) 各工事の請負金額が1億円未満(建築一式工事は2億円未満)であること。

(2) 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。

(3) 下請け次数が3を超えていないこと。

(4) 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者(以下、「連絡員」という。)を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

(5) CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。

(6) 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。

- (7) 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- (8) 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- (9) 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

第 39 条（建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- (2) 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- (3) 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- (4) 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- (5) 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- (6) CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- (7) 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- (8) 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- (9) 兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

第 40 条（被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱い（250 万円以上））

1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

2 評価基準

(1) 対象工事

1 件の請負金額が 250 万円を超える建設工事。

(2) 評価基準

平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10 日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1）被災者：平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨で被災された方で、り災

証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

(3) 工事成績評定の取扱い

- ① 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6 社会性等Ⅰ. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。
- ② 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

(4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時の雇用も問わない。

3 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

- ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
- ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

第41条（工事成績評定）

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

第42条（熱中症対策に資する現場管理費の補正）

1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

2 用語の定義は次のとおりである。

(1) 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

(3) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

ただし、補正値の上限は2%とする。

補正値（%） = 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数：1.2

第43条（週休2日工事の試行）

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提としており、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（施工者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合及び週休2日の取り組みを希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減じ、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。

（福岡県農林水産部週休2日工事の試行要領）

- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事試行要領」により行う。

第44条（快適トイレ）

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

第45条（建設現場の遠隔臨場試行工事）

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

試行要領は、以下に掲載。

URL：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

第46条（建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用）

- 1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <http://www.recycle.jacic.or.jp/>

- 2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS 排出事業者用）

URL : https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

第47条（ICT活用工事）

- 1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。
- 2 本工事のICT施工技術の活用必須工種は土工である。
- 3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。
 - ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ作成
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式－1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。
- 5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。

・調査測量設計業務委託報告書 測量成果品

・図面のCADデータ

- 7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。
- 8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。
- 9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。
- 10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

第48条（ICT活用工事の費用）

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。

受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。

また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

第49条（現場環境改善費）

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。詳細については、監督員と協議実施する。

なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- 2 以下の表に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて、監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策

地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨ 社会貢献
------	---

第50条（建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行）

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

第51条（情報共有システム（ASP方式）の対象工事について）

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

第52条（建設発生土の搬出先【指定】）

- 1 建設発生土の搬出先は 別添位置図に示す土砂仮置場 とする。
- 2 建設発生土の搬出先は原則として変更できない。ただし、発注者が新たに別途搬出先を指定した場合又は搬出先の変更がやむを得ないものであると監督員が認めた場合は、この限りではない。
- 3 受注者は処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
- 4 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
- 5 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
- 6 その他の詳細については、監督員と協議すること。

第53条（定めなき事項）

- 1 本工事において変更がある場合は、別途協議するものとする。
- 2 設計図書及び本特記仕様書について、疑義が生じた場合及び上記各項にて明確に出来ない事項は、必要に応じて協議して定めるものとする。

レディミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

令 和 2 年 6 月

福岡県筑後農林事務所

第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 (1) レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。
(2) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

第2条（材料）

1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- (1) J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- (2) J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書1に適合したものでなければならない。ただし、付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条（配合種別）

- 1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	S L (cm)	M S (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	24	8	25	55 以下	B・B	
鉄筋コンクリート	21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40 (20~25)	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	40	—	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、(1) 及び (2) を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

(1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m³ に含まれるアルカリ総量を Na₂O 換算で 3.0 kg/m³ 以下にする。

(2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

J I S R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメント B 種 (スラグ混合比 40% 以上)、同 C 種、J I S R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント B 種 (フライアッシュ混合比 15% 以上)、同 C 種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

(3) 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験 (化学法またはモルタルバー法) の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中 1 回 / 6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、J I S A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

- 2 受注者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。
- 3 受注者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。
- 4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で J I S A 5308 レディミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

- (1) 1回の試験結果は、指定した呼び強度の値の85%以上でなければならない。
 - (2) 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。
- 5 塩化物含有量の限度
- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
 - (2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として 0.3 kg/m^3 以下とする。

ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を 0.6 kg/m^3 以下とすることができる。

この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

第4条（製造）

1 製造設備

(1) 材料貯蔵設備

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

(2) バッチングプラント

(3) ミキサ

(4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ $1/4$ と $3/4$ の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が3cm以内になるものでなければならない。

2 材料の計量

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

3 練混ぜ

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は、1の(4)に規定する運搬車によるものとする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として90分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、時間を短縮することができる。

第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせおかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

第6条（品質管理）

- 1 受注者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 受注者は、監督員の求めがあれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

第7条（その他）

- 1 受注者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は受注者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。

コンクリート二次製品特記仕様書

平成 29 年 4 月

福岡県筑後農林事務所

コンクリート二次製品特記仕様書

第1条 (適用範囲)

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

第2条 (製品の種類および規格等)

製品の種類形状及び寸法等は設計図、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1. (J I S規格製品)
J I S規格表示許可工場で製作され、J I Sマークの表示されている製品をいう。
2. (J I S規格同等品)
J I S規格表示許可工場ではないが、J I S規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等がJ I S規格に準じた製品であれば、これをJ I S規格同等品という。
3. (J I S規格外製品)
J I S規格が制定されていないコンクリート製品をJ I S規格外製品という。

第3条 (コンクリート二次製品の使用)

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、J I S規格製品とする。なお、使用にあたっては製品工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。
2. J I S規格同等品又はJ I S規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

第4条 (関係資料の提出)

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めることができる。

第5条 (製品の試験検査)

1. 工場での試験及び検査
受注者はコンクリート二次製品の使用に当たっては、J I S規格に基づく試験及び検査結果（塩化物総量規制を含む）を提出し監督員の承認を得なければならない。
2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策
コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれの対策を講じるかを監督員に報告するものとする。
ただし、対策を講じる前に製造された製品は、受注者が立会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。
 - 1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制
アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1 m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。
 - 2) 抑制効果のある混合セメント等の使用
JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比40%以上）またはC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比15%以上）またはC種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。

4. 監督員が検査を行う場合は、受注者はこれに協力しなければならない。

地盤(泥土)改良工事特記仕様書

県営ため池等整備事業(用排水)

三池干拓高田地区

令和3年6月

福岡県筑後農林事務所

地盤(泥土)改良工事 特記仕様書

第1条 (適用)

この仕様書は、県営ため池等整備事業(用排水)及び関連事業における地盤(泥土)改良工事に適用する。

第2条 (作業条件)

- 1 油圧回転式攪拌機により、対象土の地盤(泥土)改良を行うものとする。
- 2 使用材料については、石灰系固化材とし、規格品質等の資料を監督員に提出し、承認を得なければならない。
- 3 配合量については、別紙図面図書等によるものとする。
- 4 目標強度については、別紙図面図書等によるものとする。

第3条 (配合管理)

- 1 配合試験は、固化材実施配合量を決定するため現地土を試料採取し、室内配合で試験を行う。
- 2 試験試料は、現地の代表的な試料を監督員の指示により採取することとする。
- 3 試験配合は、原則3種類の配合で行うが、監督員の指示により追加することがある。
- 4 供試体は、材令7日・28日強度試験用に各3個作成すること。
- 5 試験方法については、JIS A 1216(土の一軸圧縮試験)によるものとする。
- 6 試験結果は、速やかに整理し試験結果報告書として、監督員に提出し、その後の指示を受けなければならない。
- 7 固化材実施配合量は、設計強度を(現場／室内)強さ比で除した室内目標強度から求めるものとし、改良区分別の(現場／室内)強さ比は、原則、次のとおりとする。

改良区分	固化材の混合方式	(現場／室内)強さ比
基礎、根固	粉体	0.5
浚渫、仮設道		0.7

第4条 (工法及び使用機械)

- 1 改良工法は粉体攪拌混合とし、監督員に施工計画書(割付図)を提出し、その承認を得なければならない。
- 2 原則として施工方法の変更は、設計変更の対象としない。
- 3 使用機械は、油圧回転式攪拌機を装備している機種としているが、受注者の裁量により、機種機材の変更、或いは攪拌専用のアタッチメントの装着等の変更を行う場合は、予め監督員の承認を得なければならない。
- 4 土質等の状況により、設計図書に示す改良工法、改良材、投入量の変更を行う場合は、事前に監督員と協議しなければならない。

第5条 (施工)

- 1 固化材の散布に際しては、予め施工範囲をブロック分けし、対象土量毎に所要の量を均一に散布しなければならない。
- 2 散布の作業中は、十分な安全対策を講じなければならない。周辺に住宅等がある場合は風向・風力等を確認し、固化材の飛散をなるべく少なくするよう配慮し、更に施工前には住民等と工事日時などを打合せ、苦情が生じないよう協議を十分に行っておくこと。また、農地についても同様に作物等(特に路地野菜等)への影響に配慮すること。
- 3 攪拌は、攪拌機端部ごとに通りを合わせて行い、最初は攪拌深度を浅く、なおかつ回転速度を遅くし、固化材の飛散を防止した後に、強度のむらが出ないよう混合させ、設計深度を下回らないよう確認しながら施工を行うこと。万一、改良むらが生じた場合は再混合を行い、均一な品質を確保しなければならない。また、改良部と未改良部の接続箇所は、隙間が生じないよう十分にラップさせ、未処理部分がないように施工しなければならない。

- 4 攪拌完了後にできた凸凹は、十分に転圧・整形し規定面に仕上げなければならない。但し、規定面について水路内の泥土改良の場合のみ、監督員の承諾を得て緩和することがある。
- 5 施工中、対象土質が明らかに変化した場合、或いは含水比に著しい変化が認められた場合は、監督員に報告し、その指示に従わなければならない。
- 6 雨天強風時又は周辺住宅地等に影響が予測される場合は、監督員と協議のうえ作業を中止しなければならない。
また、降雨後及び湧水が見られる場合は、十分に水替え等の対策を行い、品質の確保に努めなければならない。
- 7 改良前に改良対象土内の雑物等を極力除去しなければならない。また、家庭雑排水（洗剤）や腐葉土が確認された場合は固化状況を調査し、目標改良強度を満足しない場合または予測される場合は監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議しなければならない。

第6条 （施工管理・品質管理）

下記表を「土木施工管理基準」に追記する。

- 1 施工管理 ※管理頻度は測点間隔とする。

施工管理項目	施工 管理基準値mm	規格値mm
基準高 上端	－ 0 ～ ＋65	－ 0 ～ ＋100
〃 下端	－65 ～ ＋ 0	－100 ～ ＋0
幅	センターより、左右それぞれ ＋200 －0	センターより、左右それぞれ ＋300 －0
厚 み	センターより、上下端部それぞれ ＋65 －0	センターより、上下端部それぞれ ＋100 －0
施工延長		－200

- 2 品質管理

区 分	試験項目・方法	採 取 箇 所	試 験 基 準	規 格 値
配 合 試 験	一軸圧縮試験・JIS A 1216	泥土部、基礎部、仮設道路部	工事着手前1回及び土質条件が変わった場合。	
施 工	一軸圧縮試験・JIS A 1216	泥土部	5000m3以上は1000m3に1回程度、5000m3未満は3回程度、1000m3未満は1回程度	設計値1.0以上
		仮設道路部		
		基礎部	基礎延長200mに1回程度	

その他「土木施工管理基準」に定めていない項目については、施工計画の段階で監督員と十分に協議し、それを実施しなければならない。

第7条 （工事記録）

下記の項目について、全工事完了後工事報告書として提出すること。

- ① 割付け図対比（計画／実施）
- ② 施工管理図・表
- ③ 固化材搬入・使用量
- ④ 試験結果報告書
- ⑤ その他必要と認められるもの

ただし、これにより難しい場合は監督員と協議し、事前に内容を打ち合わせておくこと。

福岡県農林水産部 土木工事共通仕様書

Web掲載のため省略

令和7年4月1日
福岡県農林水産部